

3-1-3 令和7年度国土交通関係予算総括表

1. 国土交通関係予算事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			備 考
	令和7年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)	前 年 度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前 年 度 (D)	
治 山 治 水	996,345	1.00	997,457	892,209	1.01	884,407	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通関係予算の総括表である。
治 水	957,528	1.00	958,773	859,986	1.01	852,184	
海 岸	38,817	1.00	38,684	32,223	1.00	32,223	2. 本表から内閣府計上の国土交通関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆719億円である。
道 路 整 備	4,546,366	0.96	4,758,447	1,672,077	1.00	1,671,492	
港 湾 空 港 鉄 道 等	850,794	1.02	834,501	413,580	1.02	403,734	3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,886百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,900百万円である。
港 湾	272,106	0.95	286,329	245,603	1.00	244,903	
空 港	206,371	0.96	215,643	39,614	1.28	30,925	4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し6,500百万円を含む。
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	81,348	1.01	80,317	22,822	1.00	22,822	
新 幹 線	265,800	1.17	227,500	80,372	1.00	80,372	5. 前年度予算額は、令和7年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。
船 舶 交 通 安 全 基 盤	25,169	1.02	24,712	25,169	1.02	24,712	
住 宅 都 市 環 境 整 備	4,001,217	1.01	3,964,792	730,158	1.00	730,304	6. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 49,475百万円 国土交通関係の政府情報システムのデジタル庁一括計上分 33,014百万円 東日本大震災復興特別会計（復旧・復興） 61,426百万円がある。
住 宅 策	3,022,685	1.02	2,960,101	156,060	1.00	156,106	
都 市 環 境 整 備	978,532	0.97	1,004,691	574,098	1.00	574,198	7. 公共工事等の実施時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債（国庫債務負担行為）784,362百万円及びゼロ国債169,715百万円を設定している。
都 市 街 地 整 備	393,910	0.94	418,971	102,416	1.00	102,516	
道 路 環 境 整 備	559,748	1.00	560,846	446,808	1.00	446,808	8. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債196,253百万円を設定している。
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00	24,874	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	317,993	1.20	265,113	170,807	1.18	145,161	9. 公共事業関係計の下段〔 〕書きは、内閣府計上の新しい地方経済・生活環境創生交付金のうち、国土交通関係事業も対象となる公共事業関係費（事業費118,412百万円、国費59,777百万円）を含んだ場合の再計である。
上 下 水 道	281,774	1.24	227,492	138,375	1.23	112,775	
上 下 水	9,825	1.72	5,700	6,409	2.07	3,100	10. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
水 道	54,989	1.29	42,730	20,269	1.18	17,133	
下 水 道	216,960	1.21	179,062	111,697	1.21	92,542	11. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
国 営 公 園 等	36,219	0.96	37,621	32,432	1.00	32,386	
社 会 資 本 総 合 整 備	2,751,992	0.97	2,840,610	1,334,365	0.97	1,377,105	12. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	991,822	0.96	1,030,805	487,410	0.96	506,453	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,760,170	0.97	1,809,805	846,955	0.97	870,652	13. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
小 計	13,464,707	0.99	13,660,920	5,213,196	1.00	5,212,203	
推 進 費 等	27,836	1.02	27,170	20,442	1.03	19,942	14. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
一 般 公 共 事 業 計	13,492,543	0.99	13,688,090	5,233,638	1.00	5,232,145	
災 害 復 旧 等	51,148	0.70	72,631	41,642	0.72	57,949	15. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
公 共 事 業 関 係 計	13,543,691	0.98	13,760,721	5,275,280	1.00	5,290,094	
新 しい 地 方 経 済 ・ 生 活 環 境 創 生 交 付 金 (事業費118,412百万円、国費59,777百万円) を含んだ場合の再計	13,662,103	0.99	13,760,721	5,335,057	1.01	5,335,057	16. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
そ の 他 施 設	62,743	0.96	65,171	58,443	1.03	56,947	
行 政 経 費	—	—	—	619,039	1.02	606,632	17. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
合 計	—	—	—	5,952,762	1.00	5,953,673	
国 全 体 公 共 事 業 関 係 計	—	—	—	6,085,752	1.00	6,082,750	

2. 令和7年度東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）予算事業費・国費総括表（単位：百万円）

事 項	事 業 費		国 費			備 考
	令和7年度 (A)	前年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前年度 (D)	
港湾空港鉄道等 港 湾	0 0	0 0	0 0	皆増 皆増	0 0	○ 本表の計数は、 復興庁所管である。
住宅都市環境整備 住 宅 対 策	29,617 29,617	26,496 26,496	23,000 23,000	1.06 1.06	21,600 21,600	○ 港湾の令和7年度 予算額は、精算還 付金 13千円である。
公園水道廃棄物処理等 国 営 公 園 等	4,056 4,056	1,111 1,111	4,056 4,056	3.65 3.65	1,111 1,111	○ 計数は、それぞ れ四捨五入してい るため端数におい て合計とは一致し ない場合がある。
社会資本総合整備	48,660	30,294	25,981	1.61	16,176	
一般公共事業計	82,333	57,901	53,037	1.36	38,887	
災 害 復 旧 等	7,709	6,920	7,488	1.15	6,518	
公共事業関係計	90,042	64,821	60,525	1.33	45,405	
行 政 経 費	－	－	901	1.01	895	
合 計	－	－	61,426	1.33	46,300	

3-1-4 令和7年度水管理・国土保全局関係予算

1. 令和7年度水管理・国土保全局関係予算総括表（単位：百万円）

事項	事 業 費			国 費		
	令和7年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)	令和7年度 (C)	前年度 (D)	対前年度 倍 率 (C/D)
治 山 治 水	977,019	978,180	1.00	877,000	869,198	1.01
治 水	957,528	958,773	1.00	859,986	852,184	1.01
（うち、河川関係事業）	787,089	794,348	0.99	717,815	712,861	1.01
（うち、砂防関係事業）	170,439	164,425	1.04	142,171	139,323	1.02
海 岸	19,491	19,407	1.00	17,014	17,014	1.00
住宅都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
上 下 水 道	9,825	5,700	1.72	6,409	3,100	2.07
水 道	54,989	42,730	1.29	20,269	17,133	1.18
下 水 道	216,960	179,062	1.21	111,697	92,542	1.21
一般公共事業計	1,283,667	1,230,546	1.04	1,040,249	1,006,847	1.03
災 害 復 旧 等	35,722	57,577	0.62	<37,211> 30,000	<53,561> 46,609	<0.69> 0.64
災 害 復 旧	17,907	38,566	0.46	15,162	31,265	0.48
災 害 関 連	17,815	19,011	0.94	14,838	15,344	0.97
合 計	1,319,389	1,288,123	1.02	1,070,249	1,053,456	1.02

- 1. 本表には、個別補助事業制度新設に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分32,766百万円が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費1,007,483百万円（一般公共事業費計〔対前年度比1.00〕である）。
- 2. 河川関係事業の事業費及び国費には、ダム関係事業分を含む。
- 3. 河川関係事業に都市水環境整備事業の国費24,874百万円を含む場合、国費742,689百万円〔対前年度比1.01〕である。
- 4. 国費の＜＞書きは、他局の災害復旧関係費の直轄代行分（令和7年度7,211百万円、前年度6,952百万円）を含む。
- 5. 前年度予算額は、令和7年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。
- 6. 本表のほか、
 - (1) 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費として13,942百万円
 - (2) 国有特許発明補償費として0.1百万円
 - (3) デジタル庁一括計上分として次世代河川情報システム等に係る1,582百万円
 - (4) 省全体で社会資本整備総合交付金487,410百万円、防災・安全交付金846,955百万円がある。
- 7. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。